

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	知的障害者援護施設建設資金借入償還金補助金		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	~63年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

市知的障害者援護施設整備に係る市有地の貸付け及び建設費補助等助成要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
社会福祉法人が知的障害者の援護施設の建設に要する費用を「社会福祉・医療事業団」及び「県社会福祉協議会」から借入をした場合に、その償還金の一部を助成することにより施設整備を促進する。		社会福祉法人	
		対象数	7法人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
知的障害者援護施設の建設に要する費用を社会福祉・医療事業団等から借り入れた社会福祉法人に対し、償還金の一部を助成した。 更生施設(4法人・5施設) 17,366千円 授産施設(2法人・3施設) 4,669千円 福祉ホーム(1法人・1施設) 2,500千円		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~年度

4 評価指標

指標名	障害者福祉計画における知的障害者援護施設の施設建設達成率		
指標式	各年度の施設数 / 障害者福祉計画目標施設数 × 100		
指標設定の意図	障害者福祉計画における施設整備目標の進捗状況によりどれだけ施設整備が図られたかを示す。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	92	92	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	24,059	24,050	24,535	24,767	24,535
	人員・時間数	(1人・8時間)	(1人・8時間)	(1人・9時間)	(1人・9時間)	(1人・9時間)
	人件費	34	34	38	38	38
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	24,093	24,084	24,573	24,805	24,573
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	障害者福祉計画による目標数を達成している。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	民間の施設整備を促進する上で必要な制度である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	民間社会福祉法人により知的障害者更生施設などの施設整備を促進するためには本事業は欠かせないものであり、他の方策はない。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	民間による施設整備を促進するためには市が積極的に実施していくことは適当である。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	施設数は目標値を達成しているが、待機者がある施設もあり、待機者の解消という点においては満足できない部分もある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	施設を建設しなければ施設サービスを提供できないため、施設建設を促進する効果のある本事業は有効であると思われる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 民間施設の整備促進を図るためには必要な施策であり、現在のところ他の手法はない。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 償還期間中のコスト削減は不可能</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市…別紙のとおり ・大和市…元金の1/4を補助 ・藤沢市… ” ・横須賀市…元金の3/4を補助(中核市以前は補助制度なし) ・町田市…現在は制度廃止
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	横須賀市は中核市に移行する前は補助制度がなかったが、移行後に制度を立ち上げた。本市でも移行した場合の補助制度について検討をする必要がある。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--